

エコアクション21 環境活動レポート

レポート対象期間:2010年4月～2011年3月



(提携先の(株)生ごみリサイクルセンターの回転式ドラム発酵機)

2011年 6月24日作成

企業組合とちぎ労働福祉事業団

【 目 次 】

目 次	1
1. 組織の概要	2
1) 事業者名及び代表者名	2
2) 法人設立年月日	2
3) 資本金	2
4) 所在地	2
5) 責任者及び事務局	2
6) 連絡先	2
7) 事業活動の内容	2
8) 事業規模	2
2. 対象範囲（認証、登録範囲）	
1) 適用事業範囲	2
2) E A - 2 1 推進組織図	4
3. 環境方針	5
1) 環境負荷の調査結果と取組み状況まとめ	6
2) 環境への取組み状況まとめ	7
4. 環境目標	8
5. 環境活動計画及び取組み結果とその評価、次年度の取組み内容	9
6. 環境目標の実績	1 1
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	1 2
8. 代表者による全体評価と見直し	1 5

1. 事業概要

1) 事業者名及び代表者名

企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長 佐藤 賢二

2) 法人設立年月日

1990年 4月 3日

3) 資本金

42,810,000円

4) 所在地

本部 〒321-0152 宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所 〒321-0153 宇都宮市北若松原1丁目7番16号

5) 環境管理責任者及び事務局

EA-21責任者 : 専務理事 田中 義博
EA-21事務局 : 管理部 鈴木 由紀子

6) 連絡先

連絡担当者 : 田中 義博 (EA-21責任者)
TEL : 028-645-5561
FAX : 028-659-4959
E-mail : info@kyoudou.net
URL : <http://www.kyoudou.net>

7) 事業活動の内容

- ・一般廃棄物収集・運搬業、産業廃棄物収集・運搬業
- ・建築物清掃業・建築物環境衛生管理業
- ・便利屋サービス、市民生活サポート事業
- ・総務・経理サポート事業
- ・福祉用具貸与等事業
- ・軽印刷事業
- ・貸会議室業

8) 事業規模

活動規模	単位	2008年	2009年	2010年
処理量	t	572.6	601.4	558.9
売上高	百万円	102	122	117
従業員	人	30	30	30
床面積	m ²	95.66	95.66	123.38

2. 対象範囲（認証、登録範囲）

1) 適用事業範囲

本部	栃木県宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所	栃木県宇都宮市北若松原1丁目7番16号

小山事業所は、協栄流通(株)の倉庫内作業の一部請負事業を実施しており、コープネット事業連合の総合マネジメントシステムの運用下で環境負荷低減の取り組みに参加しているため、適用から除外する。

ア) 許可の内容

事業区分	許可区域	許可番号	許可年月日	有効年月日
一般廃棄物収集運搬業	宇都宮市	第10号	2011.07.03	2013.07.03 まで
	上三川町	第23号	2010.11.01	2012.10.31 まで
	壬生町	第2号	2011.05.01	2013.04.30 まで
	小山市	第1-20号	2010.04.01	2012.03.31 まで
	栃木市	第10号	2010.04.02	2012.04.01 まで
	下野市	第22-31号	2010.04.01	2012.03.31 まで
	鹿沼市 (生ゴミ限定)	第532号	2009.11.30	2011.11.30 まで
産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を除く)	栃木県	0900133488	2006.03.07	2012.03.06 まで
	宇都宮市	8400133488	2006.03.06	2012.03.05 まで

収集運搬する廃棄物の種類	
一般廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等
産業廃棄物	廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

イ) 施設、設備等の状況

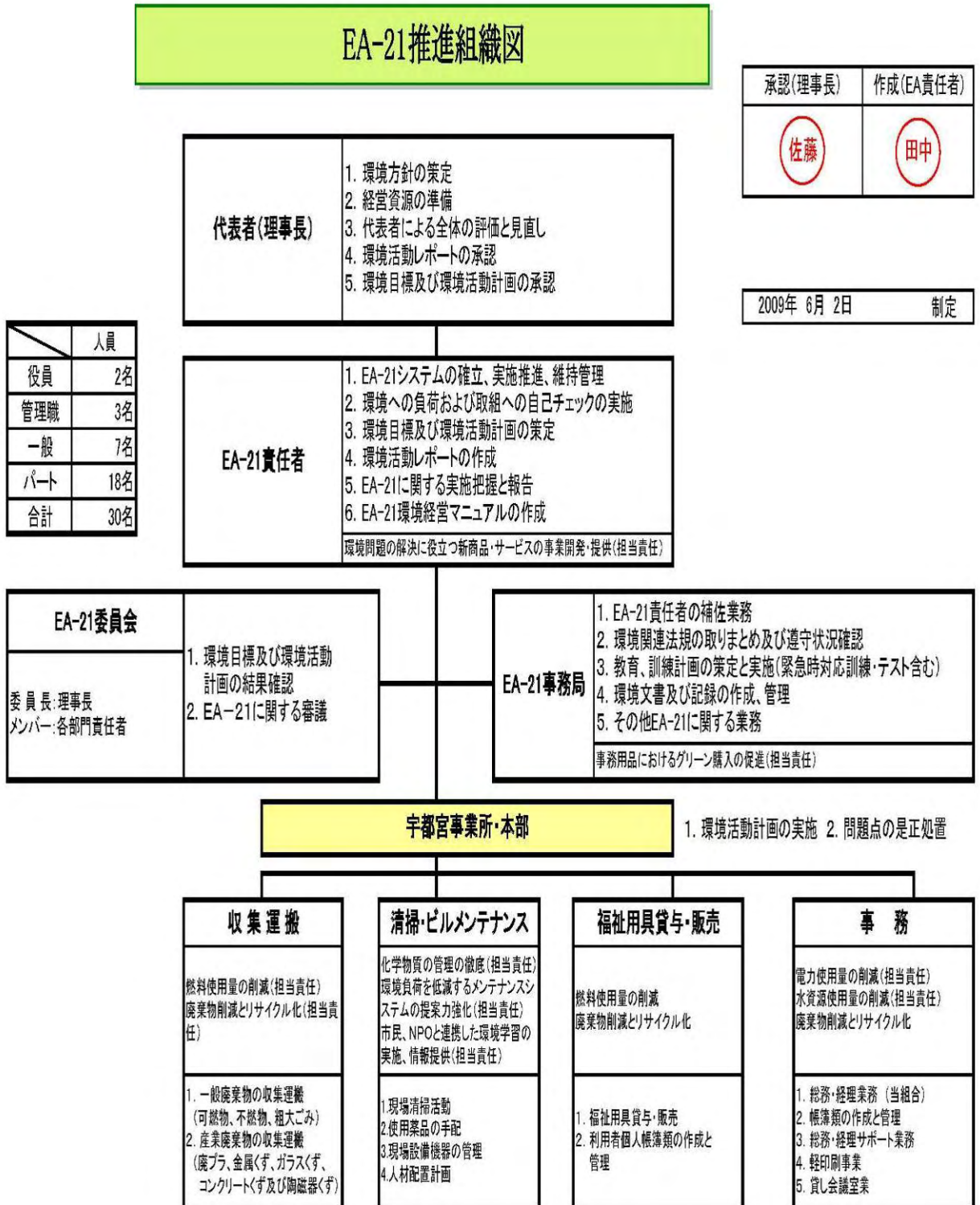
廃棄物収集運搬保有台数

許可車両	車種	最大積載量
廃棄物収集 合計 5台	いすゞ／塵芥車	2,750 Kg
	いすゞ／塵芥車	2,600 Kg
	いすゞ／ゲート車	2,000 Kg
	ホンダ／軽ダンプ	350 Kg
	三菱／キャブオーバ	350 Kg

ウ) 廃棄物処理料金

品目	単位	金額(円)	備考
一般廃棄物 (可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等)	kg	35円～	処理料金を含んだ料金
産業廃棄物 (廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)	1台	10,000円／車1台 ～	処理料金を含まない料金
* 消費税別 (種類、形状により、当組合の判断でお断りすることがあります) * 表記以外品目以外は別途見積りの上、実施します			

2) 推進組織図



3. 環境方針

環境方針

企業組合とちぎ労働福祉事業団は、「人と地域に役立つ仕事おこし」を経営理念とし、まちづくりに貢献することを目指して事業活動を進めてきました。持続可能な循環型社会を形成することが当組合の責務であると考え、事業活動のあらゆる分野で、環境に配慮した行動に努めます。

1. 当組合は事業活動を通じて、環境経営マネジメントシステムを構築し、環境目標・環境活動計画を定め継続的な改善に努めます。
2. 関連する環境の法規制を遵守するとともに、行政機関・団体・地域等の要請に協力します。
3. 廃棄物の収集・運搬事業において、排出事業者とともに廃棄物排出量を削減し、マテリアルリサイクル率を向上させます。
4. 車両のエコドライブによる、燃料の使用量抑制、二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。
5. 作業全般の効率化を図ることにより、電力・水資源の使用量を削減します。
6. 事務用品の使用に当って、グリーン商品の購入比率を高めます。
7. 清掃用資材の使用に当って環境配慮型製品の購入比率を高めるとともに、お客様に対して環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力を強めます。
8. 環境問題の解決に役立つ新規事業の開発に努めます。
9. 環境、循環型社会形成をテーマに活動する市民活動を支援するとともに、一般市民に対する環境学習の振興に努めます。

この環境方針は当組合全職員に周知徹底するとともに、一般に開示します

2009年 6月 9日

企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長

佐藤 賢二

1) 環境負荷の調査結果と取り組み状況まとめ

環境負荷削減の目標及び環境活動計画を策定するため、過去3年間の環境負荷実績の調査結果まとめは下表の通り。

二酸化炭素排出係数は、環境省出典の温室効果ガス排出量算定ガイドライン Ver1.4 に基づき、電気については0.378を採用した。

環境への負荷の状況（取りまとめ表）

		単位	2008年	2009年	2010年
① 総エネルギー投入量	購入電力	MJ	162,529.2	103,283.8	167,001.9
	化石燃料	MJ	755,027.9	771,401.7	739,919.1
	新エネルギー	MJ	0	0	-3,776.4
	その他	MJ	0	0	0
② 総物質投入量	資源投入量	t	0.2070	1.0570	0.7184
	循環資源投入量	t	0	0	0
③ 水資源投入量	上水	m ³	125.0	126.0	107.0
	工業用水	m ³	0	0	0
	地下水	m ³	0	0	40
④ 温室効果ガス排出量	【二酸化炭素】	Kg-CO ₂	57,790.0	56,617.8	56,847.0
⑤ 化学物質排出量・移動量	大気への排出量	t	0	0	0
	公共用水域への排出	t	0	0	0
	土壌への排出	t	0	0	0
	下水道への移動	t	0.0004	0.0000	0.0000
⑥ 受託した産業廃棄物の処理量	収集運搬量	t	572.6	601.4	558.9
	中間処理量	t	0	0	0
	うち再資源化量	t	0	0	0
	最終処分量	t	0	0	0
	中間処理後の産廃の処分量	t	0	0	0
	うち再資源化量	t	0	0	0
⑦ 廃棄物等総排出量	再使用	t	0	0	0
	再生利用	t	0.82	1.39	0.328
	熱回収	t	0.21	0.22	0.13
	単純焼却	t	0	0	0
	その他	t	0	0	0
⑧ 廃棄物最終処分量	最終処分量	t	0	0	0
⑨ 総排水量	公共用水域	m ³	0	0	0
	下水道	m ³	125.0	126.0	147.0
	BOD	g	0	0	0

2) 環境への取り組み状況まとめ

施 策		チェック 結果の 点数	満点の 場合 の点数	実施度 合	前年 実施度 合	実施度合の低い施策項目
1. 事業活動へのイン プットに関する項目	1)省エネルギー、 新エネルギー使用の拡大	13	14	93%	92%	・OA機器についての、エネルギー効率の チェック、確認。
	2)省資源、グリーン購入	11	14	79%	69%	・環境に配慮した物品等の調達に係る基 準、リストの作成、見直し。
	3)節水、水の効率的利用	7	8	88%	91%	・水道配管からの漏洩の定期点検。
小 計		31	36	86%	89%	
2. 事業活動からのアウト プットに関する項目	1)二酸化炭素の排出抑制、 大気汚染等の防止	11	12	92%	86%	・空調・冷却設備のこまめな保守点検。
	2)化学物質対策	11	12	92%	100%	・屋外での除草剤等の使用の削減。
	3)受託した産業廃棄物の 処理における環境配慮	24	26	92%	95%	・事業場周辺の環境モニタリング等の環 境監視の強化。 ・委託先の処理内容の定期的なチェック。
	4)事務所等における一般 廃棄物の排出抑制、 リサイクル、適正処理	25	26	96%	91%	・使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器 入り弁当等)の使用や購入の抑制。
	5)排水処理	3	4	75%	100%	・清掃業務での排水等の測定・監視。
	6)収集・運搬に伴う 環境負荷の低減	19	22	86%	86%	・自動車購入の際、排ガスレベル、燃費等を 考慮した車両への切り替え。 ・排気ガス・騒音・振動等のレベルを抑え るため適正な車輛整備。
小 計		93	102	91%	93%	
3. 環境経営シ ステムに関 わる項目	1)環境保全のための 仕組み・体制の整備	24	26	92%	100%	・協力会社との課題認識の共有。 ・顧客や発注者への環境保全の提案。
	2)環境教育、環境保全 活動の推奨等	4	6	67%	91%	・従業員等が環境保全活動上必要な資 格、能力等を保有できるよう養成。
	3)情報提供、社会貢献、 地域の環境保全	8	8	100%	93%	・外部の関係者からの意見聴取。・環境 に関する既存の団体等への支援。 ・環境に関する研究や活動を行っている サークル等に対する支援。
	4)環境ビジネス、技術開発	6	8	75%	-	・環境に関する調査・研究及び結果の公 表。
	5)国際協力及び海外事業 における配慮	0	0	#DIV/ 0!	-	・現時点では、国際協力及び海外事業は 検討範囲外。
小 計		42	48	88%	95%	
合 計		166	186	89%	89%	

4. 環境目標

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より以下のような目標を設定した。なお、目標設定の基準は主として2007年度のデータを使用している。

環境目標	2007年度 基準値	2010年度	短期目標 2011年度	中期目標 2012年度	
1. 二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量 56,144kg-CO2	2007年度比3% 削減	2007年度比4% 削減	2007年度比5% 削減	
	1. 電気使用量の削減 二酸化炭素排出量 6,570kg-CO2	2007年度比3% 削減	2007年度比4% 削減	2007年度比5% 削減	
	2. 燃料使用量の削減	①トラック・営業車燃料 (軽油の削減) 14,362.2L 二酸化炭素排出量 37,691kg-CO2	2007年度比3% 削減	2007年度比4% 削減	2007年度比5% 削減
		②トラック・営業者燃料 (ガソリンの削減) 5,118.1L 二酸化炭素排出量 11,883kg-CO2 2010年度基準値 12.6 km/ℓ	燃料使用量 2007年度比3% 削減	2010年度燃費 基準値 12.6 km/ℓ 燃費5%向上 13.2 km/ℓ	燃費10%向上 13.9 km/ℓ
2011年度より、数値目標を燃費に変更した。					
2. 廃棄物の削減とリサイクル化	マテリアルリサイクル率の向上 2007年度実績・25.2%	2007年度比3% 削減	2007年度比4% 向上	2007年度比5% 向上	
	種類別排出量情報の提供顧客数 2007年度実績 2件	55件	60件	65件	
3. 水資源使用量の削減	年間水資源総使用量 2007年度実績 129 m ³	2007年度比3% 削減	2007年度比4% 削減	2007年度比5% 削減	
4. 化学物質の管理の徹底	対象物質の購入使用量 2007年度実績 5.36 kg	使用しない	使用しない	使用しない	
5. 事務用品におけるグリーン購入の促進	総購入品目数に占めるG購入品 目数 2007年度比率 25.4%	2007年度比2% 削減	2007年度比3% 向上	2007年度比5% 向上	
6. 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化	導入顧客数 2008年度実績 1件	2件	3件	4件	
7. 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供	商品・サービス品目数 2007年度実績 2品目	4品目	5品目	6品目	
8. 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供	学習会参加延べ人数 2007年度実績 0人	50人参加	55人参加	60人参加	

5. 環境活動計画及び取り組み結果とその評価、次年度の取り組み内容

	環境活動計画	結果	評価	次年度取り組み
<p>電力使用量の削減 (CO2の削減) <目標> 2007年度比 3%削減</p>	<p>①自然エネルギーの活用による空調使用時間の削減 ②空調温度管理の徹底、スポット暖房等の積極的利用 ③未使用時の電気消灯の徹底、電気器具、換気扇等の不使用時停止 ④OA機器・照明器具・電気製品の省エネルギー製品への切替 ⑤太陽光発電設備の活用</p>	<p>猛暑の中、夏場は空調設定温度を高めに設定し、冬場は省電力型加湿器を使用して体感温度を上げるなどにより、電力使用量を一定の範囲に抑えることができた。作業による外出時は電気機器の消灯を確認して出掛けていた。大震災以後は、屋外灯はすべて消灯し、使用頻度の低い機器の主電源をオフにするなど、徹底した省電力対策を実施している。 太陽光発電設備の活用により、電力使用量目標も達成できた。</p>	○	<p>①～⑤継続する 緑のカーテンなど、自然の力の積極的活用</p>
<p>燃料使用量の削減 (CO2の削減) <目標> 2007年度比 3%削減</p>	<p>①アイドリングストップの徹底 ②効率の良い配車スケジュールの検討実施 ③車両の燃料使用量と走行距離のチェック ④「エコドライブ」の職員への周知、車両に掲示 ⑤アイドリングストップ装置装着車の導入検討、低燃費車両への計画的切替</p>	<p>「エコドライブ」を職員への周知徹底等により、燃料使用量の削減に努めたものの、ガソリン使用量の削減は目標を大きく下回った。 要因は、業務量の増加により、ガソリン車両の台数及び走行距離数が増えていることにあるため、次年度より数値目標をガソリン車両は走行燃費性の向上に設定し直し、全体として二酸化炭素排出量の削減に努めることとする。</p>	△	<p>継続する 二酸化炭素使用量削減の全体目標は変えないまま、ガソリン車の数値目標は燃費性の向上に切り替える。 低燃費車両への切替えを促進する</p>
<p>廃棄物削減とリサイクル化 <目標> ①マテリアルリサイクル率 09年比3%向上 ②排出量情報の提供顧客件数、07年度より53件追加</p>	<p>①ビニール・プラスチック類のマテリアルリサイクル化 ②生ゴミリサイクルの拡大、循環型農業をめざす農業者との連携強化 ③その他の新規のリサイクルルートの開拓（発泡スチロール他） ④収集運搬時の分別回収の強化（顧客への分別提案、要請） ⑤顧客への詳細な種類別排出量情報の提供 ⑥顧客の排出量削減に対する提案、環境マネジメントへの協力支援</p>	<p>顧客との契約内容の変更により、ダンボール回収量は減少したものの、宇都宮市でのビニール・プラスチック分別処理の定着や、生ゴミリサイクルの拡大により、マテリアルリサイクル率は目標数値を達成することができた。 顧客に対する種類別排出量情報の提供という点では、提供顧客数を2件増やしたものの、目標には及ばなかった。要因は、そもそも一般廃棄物の収集運搬業務の受託顧客数があまり増えなかったことによる。</p>	○	<p>継続する</p>
<p>水資源使用量の削減 <目標> 2007年比3%削減</p>	<p>①車両の洗車記録の確認、洗車時間の短縮化 ②井戸水の積極的利用、雨水の利用検討 ③新事務所における節水策の検討</p>	<p>新事務所に移転し、トイレ用水に井戸水を使用することとなったため、上水の使用量を大きく削減することができた。今後、本部事務所の利用者数が増加しても、一定量に収まるように引き続き努力することとする。総排水量の推移にも注意していく。</p>	○	<p>継続する</p>


<p>化学物質の管理の徹底 <目標> 使用しない (使用量 0 kg)</p>	<p>一種類、使用量、保管量の教示的把握、管理の徹底 ②使用量の削減 ③環境負荷の少ない薬剤に関する研究調査、計画的な切り替え</p>	<p>在庫も適切に管理することができた。 有害な化学物質を含まない清掃資材に切り替えたため、今期も有害な化学物質を使用せずに業務を遂行することができた。</p>	○	継続する
<p>事務用品におけるグリーン購入の促進 <目標> 総購入品目数におけるグリーン購入品目数の割合、2007年度より2%向上 (25.9%)</p>	<p>①環境配慮型商品のカタログ用意、状況把握 ②エコマーク商品の優先購入 ③コピー用紙等の再生紙への転換促進 ④再生材料から作られた製品の優先的購入</p>	<p>今年度も引き続き、エコマーク商品、再生材料使用製品の優先購入に努め、目標を達成することができた。年度末の消耗品発注の際もグリーン対応品を検討しながら購入できた。以前よりグリーン対応品が増え、選択できる製品が増えてきた。</p>	○	継続する
<p>環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化 <目標> メンテナンスシステムの導入顧客数2件</p>	<p>①環境配慮型清掃資材に関する調査、顧客への導入提案 ②環境負荷の少ないメンテナンス方法の研究開発、顧客への導入提案 ③建築営繕業務における省エネルギー設備への切替提案、施工対応 ④店舗・オフィスの省エネルギー化への提案能力の向上</p>	<p>顧客スーパーマーケットの清掃に使用するWAXの種類を変更し、年間を通じた床洗浄及びWAX塗布回数を削減するシステムを導入することができた。薬剤や作業水の使用量を削減するとともに、受託費用をより低く抑えることができるようになり、顧客から一定の評価を受けることができています。</p>	○	<p>①～③継続する ④は環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供へ移動</p>
<p>環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供 <目標> 商品・サービス品目数4品目</p>	<p>①環境問題解決に役立つ新商品・サービスの研究、開発 ②新商品・サービスの商品化、顧客へのシステム変更の導入提案 ③自然エネルギーを積極的に活用した環境共生住宅等の企画、施工</p>	<p>本部事務所の太陽光採光システムの照明設備を整備し、環境問題の解決に役立つ新商品として、設置施工ノウハウを習得し、商品化を実現した。 品目内容(TNボード、洗える畳、生ごみリサイクル、太陽光ひまわり)</p>	○	<p>継続する 店舗・オフィスの節電、省エネルギー化への提案能力の向上</p>
<p>市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供 <目標> 学習会参加者延べ人数50人</p>	<p>①環境配慮型住宅等をテーマとした環境学習会の企画及び実施 ②環境をテーマとして活動しているNPOとの交流、活動支援</p>	<p>「豊かな高齢社会を構築するために～「共生」を促す住環境の創造」というテーマで環境共生住宅に関する学習会を開催し、65名が参加して目標を達成できた。 とちぎコミュニティファンドを通じて環境系NPOへの支援を行ったものの、個々のNPOとの交流にまでは取り組みなかった。</p>	○	<p>①～②継続 環境放射能に関する調査、放射線量低下のため対策の検討、実施</p>




6. 環境活動の実績

1) 二酸化炭素排出量の削減

二酸化炭素排出係数は地球温暖化対策法にて 0.378（一般電気事業者）を使用している

取組項目	目標値	10年度	判定
二酸化炭素排出量 2007年度比3%削減	54,684.1kg-CO2	56,359.4kg-CO2	



1-1) 電力使用量の削減

取組項目	目標値	10年度	判定
電力使用量 2007年度比3%削減	16,890.0Kwh	15,940.0Kwh	


1-2) 燃料使用量の削減

取組項目	目標値	10年度	判定	
トラック・営業車 燃料使用量 2007年度比3%削減	① 軽油	13,931.0L	12,608.5L	
	② ガソリン	5,061.6L	7,257.1L	


2) 廃棄物の削減とリサイクル化

取組項目	目標値	10年度	判定	
廃棄物の削減とリサイクル化	①マテリアルリサイクル率 2007年度比3%増加	26.0%	31.5%	
	②顧客に対する種類別排出量 情報の提供 2007年度比48件増	55件	49件	


3) 水資源使用量の削減

取組項目	目標値	10年度	判定
水資源使用量 2007年度比3%削減	125.1m ³	107.0m ³	


4) 化学物質の管理の徹底

取組項目	目標値	10年度	判定
対象物質の購入使用量 使用しない	使用しない	使用しない	


5) 事務用品におけるグリーン購入の促進

取組項目	目標値	10年度	判定
グリーン購入品目数 2007年度比2%増加	26.4%	34.1%	


6) 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化

取組項目	目標値	10年度	判定
提案顧客数 2007年度実績 0件	2件	2件	

7. 8) 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供

取組項目	目標値	10年度	判定
商品・サービス品目数 2007年度実績 2品目	4品目	4品目	

9) 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供

取組項目	目標値	10年度	判定
学習会参加延べ人数 2007年度実績 0人	25人	65人	

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 当社が遵守すべき主な法規制の一覧表

当社に関連する主な法規制は下表の通り。

法規制等	適用条項等	当組合の対応	遵守状況
・廃棄物処理法 ・関係する市の環境基本条例	H7条 ・一般廃棄物の収集・運搬業の許可	①許可書確認(4月/年1回) ・2年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H14条 ・産業廃棄物の収集・運搬業の許可	①県知事許可書確認(4月/年1回) ・5年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H12条 ・排出事業者との収集・運搬、処分の個別委託契約の締結	③委託契約書の締結確認(4月/年1回)	契約書の保管 ・契約の更新
	H12条-3 -2 ・管理表(マニフェスト)の交付	④記載内容・排出事業者への報告(1回/月)	送付の徹底
	・所定事項を記述した帳簿の5年間保管	⑤保管確認(4月/年1回)	帳簿確認
	・廃棄物の分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正処理の遵守	⑥適正処理の遵守状況確認(1回/月)	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
・道路交通法 ・道路運送車両法 ・道路法	①安全運転義務 ②交通公害防止の交通規制の遵守 ③車両の点検整備の義務 ④交通の危険防止(車両の大きさ・重量・車両の通行方法)	・安全運転 ・交通公害防止の交通規制遵守 ・車両の点検整備の徹底 ・車検等、法令に基づく車両管理	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	H12条 3-1 地方公共団体への協力	・条例に定められた処理施設への運搬	自社で運搬

	R6 収集運搬車の表示等	・産業廃棄物の収集運搬に当たって運搬車車体両側の外側に産業廃棄物運搬車である表示。及び書面を備え付けること	表示している
	H12条 3-1, 5, 7, 8 K8条 21, 26, 28, 29 産業廃棄物管理表（マニフェスト）	・マニフェストの交付、保存、送付内容確認、不適切な状況に対する処置 ・交付者は管理表の写し（A票）を5年間保存すること	マニフェストの交付・保管
	K8条 27 （管理票交付者の報告書）	・事業場ごとに、毎年6月30日までに、その年の3月31日以前の1年間において交付した管理票の交付等の状況を当該事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出する。	現在廃棄なし
資源の有効な利用の促進に関する法律 （改正リサイクル法） （パソコンサイクル法）	H4条 関係者の責務	・指定業者・各メーカーに処理依頼	現在廃棄なし
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 （グリーン購入法）	H5条 物品及びサービスの購入	・OA機器、OAサプライ、清掃資材等の購入における環境配慮型商品の品目拡充	拡大努力中
	H12条 情報提供	・TNボード、バイオケアシテム、伝統木構法等の提案活動の推進	顧客に提案中
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 （フロン類回収破壊法）	H19条 第1種特定製品廃棄者の引渡し義務	・廃棄時に、指定業者に依頼	現在廃棄なし
改正フロン回収破壊法 （2007.10.1施行）	第1種特定製品廃棄等実施者による書面の交付等	・回収依頼書の発行と3年間の保管	現在廃棄なし
特定家庭用機器再商品化等の促進に関する法律 （家電リサイクル法）	H6条 関係者の責務	・長期使用 ・廃棄の際、指定業者にリサイクル料金を支払う	現在廃棄なし
使用済自動車の再資源化等に関する法律 （自動車リサイクル法）	H8条 自動車所有者	・廃棄時に、指定業者に依頼（リサイクル券）する	廃棄の際に適正に実施
	H73条 再資源化等預託金の預託		預託金支払を確認
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 （自動車NOx・PM法）	H4条 事業者の責務	・適合車両の使用	適合車両を使用
毒物劇物取締法	【非届け出者】（業務上取扱者） H11条-1 毒物、劇物の取り扱い	・保管場所には鍵をかける ・在庫量を記録し、紛失・盗難を防止する	適正に実施
	H12-3 毒物、劇物の表示	・貯蔵場所に「医薬用外」と毒物には「毒物」、劇物には「劇物」の文字を表示する ・棚に大きく品名を記載し注意喚起する	適正に実施
	H16-2 緊急時の届け出		現在該当なし

自治体の条例

法規制等	適用条項等	当社の対応	遵守状況
栃木県環境基本条例	第6条 事業者の責務	事業活動全般にわたる環境配慮の強化	適正に実施
		廃棄物削減とリサイクル化(分別強化)	適正に実施
		二酸化炭素排出量の削減(車両等の管理)	品目の拡大努力中
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市環境基本条例	第5条 事業者の責務	二酸化炭素排出量の削減(車両等の管理) 廃棄物削減とリサイクル化(分別強化)	配慮を強めている
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	品目の拡大努力中
		環境保護活動を行う NPO 等への支援	配慮を強めている
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第1条の4 事業者の責務	廃棄物排出量の削減	適正に実施
		ビルメン業務における環境配慮型商品の活用	品目の拡大努力中
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
	第3条 事業系一般廃棄物の処理	・分別の徹底 ・自社による運搬、処分場への搬入	適正に実施
栃木県生活環境の保全等に関する条例	第57条 低公害車の購入等	・車両の新規購入時における低公害車の積極的導入	購入時において積極的に検討
	第58条 自動車の走行量の抑制	・車両の燃料使用料と走行距離の確認 ・効率の良い配車スケジュールの検討実施	配慮を強めている
	第59条 自動車の駐車時における原動機の停止	・アイドリングストップの徹底	配慮を強めている

2) 法令違反、関係機関からの行政指導・是正勧告の有無、

関連法規制の遵守状況確認を毎年1回実施しており、年度内に違反は発生しなかった。関係機関からの行政指導・是正勧告及び訴訟等も発生しなかった。また、地域住民からのクレームもなかった。

8. 代表者による全体評価と見直し

見直し日時	2011年4月29日 16:30～18:00	場所	本部
参加者	佐藤賢二（理事長）、田中義博（E A・21 責任者）、鈴木由紀子（E A・21 事務局）		
インプット情報	情報内容・資料等	理事長による指示事項	
①環境への負荷の自己チェック結果	2011年4月29日作成の「環境への負荷の状況取りまとめ表」で説明・事業規模等データで説明。	指示事項なし	
②環境への取組の自己チェック結果	2011年4月29日作成の「環境への取組み状況まとめ」で説明。	指示事項なし。	
③環境関連法規制等一覧表/遵守状況のチェック結果	「環境関連法規の取りまとめ及び遵守状況チェック表」（2011.4.29 遵守状況チェック）及び契約書・許可書・マニフェスト・測定結果等で説明。	指示事項なし。	
④環境目標の達成度	2010年4月から2011年3月までの集計結果；実績値/目標値について、「環境目標/活動計画/結果管理表」を下に説明。	二酸化炭素排出量の削減目標を達成するために、車両の買換えの際に低燃費車両の導入を積極的に進めることが望ましい。	
⑤環境活動計画の実施状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「環境活動計画表」を下に説明。	指示事項なし。	
⑥教育・訓練実施結果	「環境教育・訓練計画/実施結果」で説明。	外部研修への参加が進まなかった。新年度は体制を整えて、教育を強める必要がある。	
⑦苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション結果	「外部環境情報記録表」で説明。	指示事項なし。	
⑧緊急事態の準備及び訓練結果	「緊急事態対応手順と訓練結果」で説明（10年9月の緊急事態対応訓練結果を報告）	指示事項なし。	
⑨問題点の是正・予防処置の状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「問題点の是正/予防措置報告書」をもとに説明。	指示事項なし。	
⑩環境関連文書・記録の作成・整理状況（環境活動レポート含む）	環境文書・環境記録をファイリングで確認、「環境活動レポート」を下に説明。	指示事項なし。	
指示事項等に対する決定・処置内容	①環境方針	変更の要を認めず。	
	②環境目標	トラック・営業用車両における燃料使用量の削減について、2011年度より、ガソリン車両の燃料使用量削減は直接の目標とせず、走行燃費を目標数値に変更すること。	
	③環境活動計画	引き続き、生ゴミリサイクル事業の推進を図ること。 大震災以来、電気使用量の削減は社会的要請となっており、店舗・オフィスの節電、省エネルギー化への提案能力の向上を2011年度の重点課題とする。 外部研修、環境関連技術の展示会等への参加を強め、研究開発活動を強める必要がある。	
	④環境経営システム	変更の要を認めず。	

みんなで協力

